

民泊めぐり2事業者が火花

自民党観光立国調査会、課題を聴取

自民党観光立国調査会の観光産業活性化に関するワーキングチーム（WT）は4月8日、民泊をめぐる現状と課題の把握に向け、党本部でエアピーアンドビーと百戦錬磨からヒアリングを行った。民泊



は訪日客の受け皿拡大を目的に、国家戦略特区に限り賃貸物件の空室で宿泊サービスを提供できる旅館業の特例として認められたが、自治体側で条例が否決されるなど、動き出していない。

世界191カ国で個人宅と旅行者を結ぶシェアリングサービスを展開するエアピーアンドビーは、日本での取り扱い物件が7600件、宿泊者が27万8000人に拡大（14年実績）。来日したネイサン・ブレチャージク共同創設者（写真上）は、「東京五輪は一大商機になる」とアピー

ルするとともに「新たな事業領域を開拓した」などとし、明確な規制はないとの認識を示した。

これに対し百戦錬磨の上山康博代表取締役社長（同下）は、「規制はある」と反論。子会社を通じ、賃貸物件を宿泊施設として提供する事業を準備しているが、特区が進まず頓挫するなか、制約を受けず先行者利益を得ている事業者がいることに疑問を呈した。「1日も早く特区で条例を制定するか、条例がなくとも事業を開始できるよう枠組みを見直してほしい」（同）

これを受け、WT座長の木原誠二衆議院議員は、「公平かつ透明な枠組み構築へ議論を深めていきたい」と発言。旅館業法を所管する厚生労働省と観光庁も協議を進めていく意向を示した。

オンライン旅行販売6割増

フォーカスライトジャパン調査

フォーカスライトジャパンが先ごろ発行した「日本のオンライン旅行市場調査第2版」によると、大手旅行会社・オンライン旅行会社（OTA）を対象とする

旅行流通販売サイトの13年度販売総額は、前回11年度から58.7%増の1兆5699億円と大幅に拡大した。同調査は、オンライン販売の規模やトレンド、特徴をまとめている。

楽天とリクルートライフスタイル、一休、iJTBといった主要事業者を中心に販売額が大きく伸びたが、前回調査で6割近く占めていた楽天とリクルートのトップ2社合計のシェアが半数以下に低下。一方、「その他流通販売サイト」の販売額が約2.4倍の6375億円に拡大し、シェアも13.9ポイント増の40.6%に拡大した。この理由についてフォーカスライトは、旅行流通販売サイトの約8割が国内宿泊販売に集中しているものの、ダイナミックパッケージの販売が拡大しているほか、大手旅行会社によるオンライン販売の本格化、海外OTAの日本市場参入拡大を挙げた。

また、サプライヤー6分野（航空・宿泊・新幹線・レンタカー・バス・クルーズ）のオンライン販売総額は24.0%増の2兆8933億円。総旅行販売額に占める割合は3.1ポイント増の33.2%となった。